

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

4 政策・方針

八〇年度運動方針

日本社会党第四四回大会で決定された一九八〇年度運動方針は、単に一年間の運動方針というだけでなく一九八〇年代を展望した中期的な方針としての性格をもっていた。すなわち、第一部基本方針の一は、「八〇年代の展望と党の課題」であり、その中心は、公明党とのあいだで合意した「連合政権」構想であった。大会における補強意見で「社公合意」は「国民緊急要求を実現するための現時点での政治的判断であり」、党の「基本路線をいささかも変更するものではないことが附記された。しかし、共産党を「八〇年代前半に想定する連合政権協議の対象としていない」ことを明記したこの運動方針が、社会党のこれまでの「全野党共闘路線」からの転換であることは明らかであった。

これまで社会党の「連合政権」構想としては七三年の「国民統一綱領」にもりこまれた「国民連合政権」構想があった(本年鑑第45集四五五～四五六頁参照)。今回の運動方針では、「社公合意」にもとづく「連合政権」を「革新連合政権」と名づけ、これを「国民連合政権」の前段の政府として位置づけ、いわば二段階の政権構想となっている点に特色がある。

運動方針の中心である「革新連合政権をめざして」の主要部分はずぎのとおり。

【日本社会党一九八〇年度運動方針(抜粋)】

八〇年代前半に実際的に想定しうる政治連合は、いうまでもなく自民党を主体とする連合政権か、わが党を主体とする連合政権かの二つの道しかありません。われわれは、勇気をもって国民とともに後者の道を選び、長きにわたった保守の支配にとどめをさして、新しい日本の政治革新を指向する実現可能な道への一步を進める具体的な準備に入る決意です。わが党が、革新中道の立場にたつ野党第二党の公明党と従来との協定に基づき、政権協議の場をもち、また党内に政権構想検討委員会を設置したのも、そのためであります。この際、われわれが留意しなければならないことは、「主体の強化と連合の広がり」を同時的に果たすことです。

八〇年代前半にわれわれが目ざす革新連合政権を樹立するためには、党は当面二つのハードルを勝利のうちに飛び越さねばなりません。第一は、本年七月の参議院選挙であり、第二は、遅くない時期に予想される衆議院選挙です。そして、当面する七月の参議院選挙で、与野党逆転を果たせば、自民党内の対立と混乱は火を吹き、政局の激動が生まれることは十分予想されます。政権交代のチャンスは、わが党の主体的条

件が整備されたときに、おとずれるとは限りません。政局の流動化と国民の要求は、わが党の主体強化のためにいたずらに時をかしてはくれません。党は、自民党の単独支配体制が崩れるとき、これに代わって政権を担当する準備をいまから具体的に進めるとともに、その中で自らの態勢を鍛え直すことが必要です。自民党に代わって国民のための革新連合政権をめざす野党第一党の責任的立場にあるわが党にとって、待機主義は許されません。

現在、共産党は、自ら「真の革新」を唱えて待機主義を強め「よりまし政府」論を撤回して、共産党主導による統一戦線を基盤とする「民主連合政府」の立場にたっています。この立場は反独占国民戦線が結成できない前でも、自民党に代わる当面の革新連合政権をめざすわが党の態度とは異なっています。従って、わが党は、共産党をこの政権協議の対象としていないのです。また待機主義の立場に立つ共産党は、わが党や総評に非難攻撃を浴びせ、いわゆる中道勢力をたたきのめして、これを保守との連合に追いやる姿勢をとっていることは、まことに遺憾です。

わが党は一貫して全野党共闘の追求に努力していますが、しかし政権構成のための基盤勢力の形成については、公明党と共産党との和解なき対立によって、その一致が不可能な現状では党のとるべき選択の幅は、まず狭き門から入らなければならないのです。しかし、この選択は、国民の緊急要求を実現するための現時点での政治的判断であり、わが党はいわゆる保革連合に組みするものではなく、基本路線をいささかも変更するものではありません。

なお、運動方針の全文は『月刊社会党』一九八〇年四月臨時増刊「第44回定期全国大会決定集」にある。

## 「道」の再検討問題

日本社会党の「綱領的文書」は一九六四年の第二四回大会で採択された「日本における社会主義への道」で、「綱領と〃道〃とで一致しない部分は綱領の方を廃棄する」とされ、「事実上の新しい綱領」(『日本社会党の三十年』(3)一六一頁)であった。しかし、これにたいしては反協会派を中心に再検討を要求する声が強くなり、七八年五月に従来の社会主義理論委員会を改組して中央執行委員会に直属する機関として設けられた「社会主義理論センター」は、「道」をその後の情勢変化に応じて発展させるための調査研究を中心任務の一つとしていた。ところで、七九年八月、社会党議員も加わっている党外の任意団体、労働者自主管理研究会議(代表委員、大内力東大名誉教授他)が「日本における社会主義への道」を全面的に批判する研究報告(『季刊労働者自主管理研究』第五号所収)をまとめ、これを「社会主義理論センター」に提出し、これが一般紙に報じられ大きな反響をよんだ。この研究報告にたいしては社会主義協会派が機関誌『社会主義』の特集『「道」をめぐる論争とわれわれの態度』を秋季増刊号として発行して批判を加えたほか、賛否両論が『労働者自主管理研究』『社会主義』『しんろ』『社会労働評論』『旬刊社会通信』など党外の雑誌に掲載された。また社会党の機関誌『月刊社会党』七九年一二月号には賛否両論を代表するかたちで大内力、福田豊両氏の論文が掲載された。なお、この問題について、「社会主義理論センター」は八〇年一月三十一日に拡大運営委員会を開いて、『道』を再検討し、これを〃新「新中期路線」〃ともいふべき綱領的な文書にまで発展させることが望ましいとする点で意見の一致をみた。なお、その再検討の柱となる論点とされたのはつぎの四項目である。

一、社会主義内部の対立の激化、社会主義の多様化、南北問題のエスカレート、「南」のなかの分極化(南南問題)といった国際関係の多元化・多極化が社会主義の在り方にも決定的な影響を与えているという情勢の認識を踏まえて、八〇年代の国際情勢の認識を整理していく。

二、高度成長の終えんに伴う国民ニーズの変化を踏まえて、八〇年代の経済と国民生活については情勢の認識を深め、現代の社会主義運動がどこに立脚点をおいて運動を進めていくべきかを整理する。

三、自民党の一党支配の崩壊という政治情勢と国民のニーズが過渡的性格のワクにとどまらず、その前段のいわゆる「革新連合政権」の具体化を迫っており、自民党に抵抗する党から国民の要求を充足するための政権を担う党に発展する必要がある。国民のニーズを実現する政権の在り方が八〇年代の中心的な課題となる、という点から路線の検討を進めていく。

四、もはや既存の固定的な社会主義のモデルにとどまることはできず、モデルなき時代に入ったという認識から、社会主義像は日本の現実を踏まえた創造的な発展が必要であり、その場合も固定的なモデルで出口を決めないで、今日的な国民のニーズに基づく変革を通じて出口をつくり出していく。そしてその内容を豊富化するなかで平和革命論の発展をはかっていく。

## 共産党批判

社会党は「『社公合意』に対する共産党の非難・中傷に反撃するため」のプロジェクト・チームとして「社公政権合意宣伝チーム」を発足させ、八〇年三月五日にその第一回の会合を開いた。そして、三月二日付の『社会新報』に「革新の大義を問う共産党の中傷に答える」と題する『特別企画』の第一回を掲載し、同五月二〇日付まで、「第一部国会・大衆運動」に関する共産党批判を一七回にわたって連載した。この企画は、さら「革新連合政権論」「理論問題」についてもつづけられることが予告されている。また、同紙の四月一日付は、この『プロジェクト・チーム』の責任者である多賀谷書記長名で「革新連合政権の前進をめざして——日本共産党のいわれなき批判に答える——」と題する論文を発表した(『月刊社会党』八〇年六月号に再録)。同紙の二ページにおよぶこの論文は『プロジェクト・チーム』での論議をふまえてまとめられたもので、(1)八〇年代の情勢認識の相違、(2)共産党は政権協議の対象たりえない、(3)革新性を貫いた社公連合政権の政策、(4)革新勢力の分裂を許さず勝利をめざそう——の四章からなっていた。このほか、『社会新報』には、共産党の「民主連合政府の当面の中心政策」にたいする多賀谷書記長の批判「軍備増強助ける共産党」(六月三日付)をはじめ、統一労組懇問題などでの共産党批判が数多く掲載された。

## その他の政策・声明

以上のほか、社会党が七九年七月以降の一年間に発表した主な政策、声明、論文はつぎのとおりである。

### 【七九年総選挙関係】

(1)総選挙にのぞむ日本社会党の政策・総論——八〇年代へむけ新たな民主政治をきりひらこう(『社会新報』七九年七月一七日付)、(2)日本社会党総選挙政策——八大目標((1)もふくめ『月刊社会党』七九年一〇月号)、(3)八〇年代を前にした総選挙八つの争点(『社会新報』八月二八日付)、(4)衆議院解散にあたって(『社会新報』九月一日付)、(5)総選挙にあたっての党声明(『社会新報』九月一八日付)(6)[総選挙結果で]党声明(『社会新報』一〇月一二日)、(7)総選挙闘争の教訓を参議

院選挙の勝利に(『社会新報』十一月一六日付)、以上のほか、この選挙期間中に社会党が発表した政策、声明、委員長、書記長談話などは『月刊社会党』七九年十一月号、十二月号および『政策資料』七九年一〇・一一月合併号に特集されている。

### 【衆参両院同時選挙関係】

(1)第12回参議院議員通常選挙闘争方針(『社会新報』一二月二七日付、『月刊社会党』八〇年二月号)、(2)参院選政策総論 自民党政治に終止符を打ち 革新連合政権を国民とともに樹立しよう(『社会新報』八〇年二月二二日付、『月刊社会党』八〇年六月号)、(3)大平内閣は即刻退陣せよ——不信任決議案の提案説明(『社会新報』五月二〇日付)、(4)[同時選挙突入にあたり]党声明(『社会新報』六月三日付)、(5)衆参同時選挙の一〇大争点(『社会新報』六月三日付)、(6)国民の要求に応える緊急政策の大綱(『社会新報』六月六日付)、(7)[選挙結果についての]党声明(『社会新報』六月二七日付)。以上のほか『月刊社会党』八〇年七月号～九月号に選挙期間中における党声明・重要政策、談話などが特集されている。また『政策資料』八〇年七月号は「衆・参両院選挙声明、政策特集号」である。

### 【一九八〇年代の展望と政策】

(1)80年代の展望と革新の課題(飛鳥田一雄『社会新報』七九年七月二七日付)、(2)80年代における革新の課題と社会党中期経済政策(武藤山治『社会新報』八月七日、八日付)、(3)転換期の世界経済とわれわれの八〇年代の国際経済政策(『政策資料』七九年九月)、(4)一九八〇年代の日本外交——より確かな平和と繁栄の枠組みをめざして(『政策資料』七九年一〇・一一月)

### 【国会闘争関係】

(1)一九八〇年度予算編成についての党の態度(『政策資料』八〇年一月)、(2)昭和五五年度予算修正要綱[(1)社会党案、(2)社会・公明両党共同修正要求大綱、(3)社・公・民三党共同修正要求大綱](『政策資料』八〇年三月)。以上のほか『政策資料』八〇年五月号および六月号は社会党が国会に提出した法案(他党との共同提案もふくむ)を特集している。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---